
平成20年度決算について

公立大学法人岩手県立大学

公立大学法人の会計制度と決算

■ 大学運営と公立大学法人会計

公立大学法人は、授業料等の学生納付金のほか、県から交付される運営費交付金等により運営されています。その公共的な性格のため、公立大学法人は、負託された財源をどのように使用したのかを地方独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表をとおして社会や県民の皆様に開示する責任を負っています。

■ 企業会計と公立大学法人会計の仕組み

公立大学法人の会計は、企業会計原則をベースに公共面を加味して必要な修正を行った独立行政法人会計基準とこれに国立大学の特性を踏まえ追加・修正された国立大学法人会計基準を参考に作られています。

■ 決算の仕組み

法人化前の官庁会計は、その目的を予算とその執行状況を把握することに置いていたことから、現金主義を採用し、現金による収入(歳入)と現金による支出(歳出)について、単式簿記により記録し、会計諸法令に基づいて報告していました。

これに対し、公立大学法人における会計目的は公立大学法人の財政状態・運営状況を開示することであり、発生主義・複式簿記により財務諸表を作成し、報告を行うことになりました。

■ 予算と収支バランス

公立大学法人の予算は、県が直接運営していた時代の予算制度と比べて制度の構造が大きく変化しました。法人化前には県から配分される予算に基づき業務を執行していましたが、法人化後は県から措置される運営費交付金を含めた収入と支出の均衡を図りながら、業務を執行していく必要があります。

■ 利益の処分

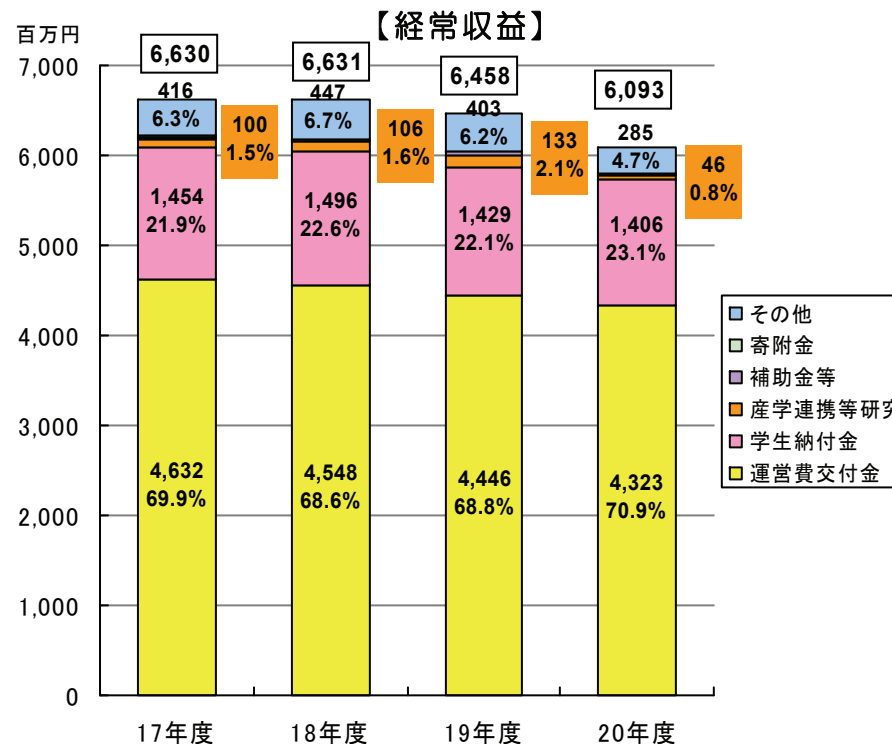
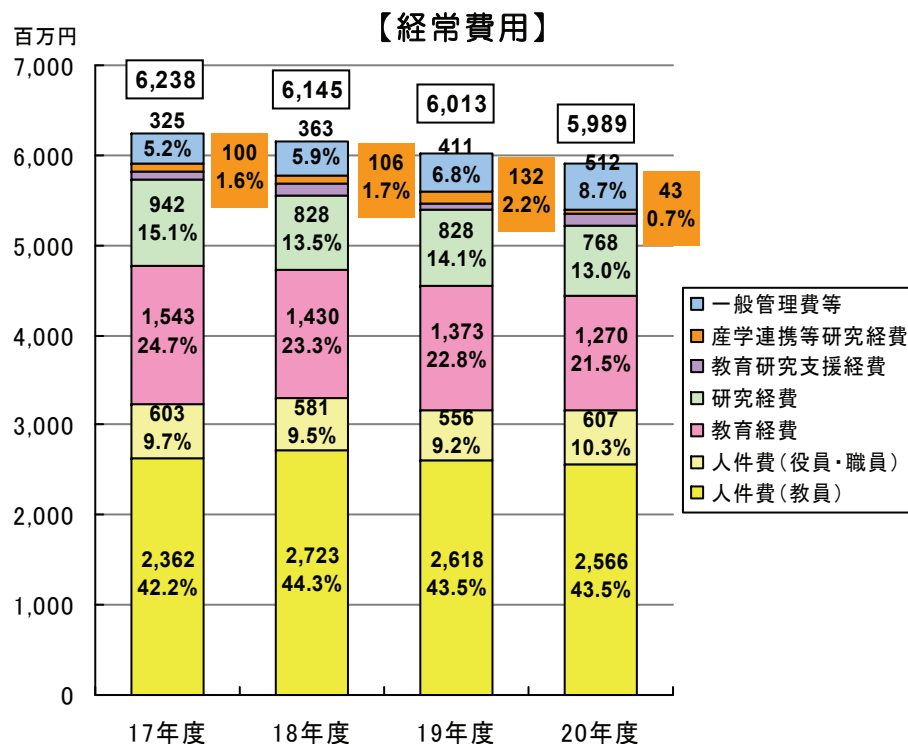
公立大学法人は利益の獲得を目的とはしておらず、運営費交付金を受けて事業を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。しかし、経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った際には結果的に利益が生じることとなります。

決算の結果、発生した余剰金(当期末処分利益)については、大学の経営の努力によって生じたものであることが県に認められれば目的積立金として翌事業年度へ繰り越し、中期計画に定める用途に従って使用することができます。

- 貸借対照表、損益計算書等において、金額は千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しません。また、構成比率等についても小数点第一位未満を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

損益計算書（推移）

- ▶ 本法人の運営経費は、その約7割が県からの運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金算定ルールにより毎年1.5%ずつ削減されています。このため、全体の収益も減少傾向にあり、平成17年度において66億3千万円であったものが、平成20年度においては60億9千3百万円となり、約9.2%まで減少しています。
- ▶ 費用についても、収益の減少に伴い全体として減少してきていますが、費目ごとの構成を見ると人件費の比率が高くなる一方で、教育経費及び研究経費の比率が低くなってきています。



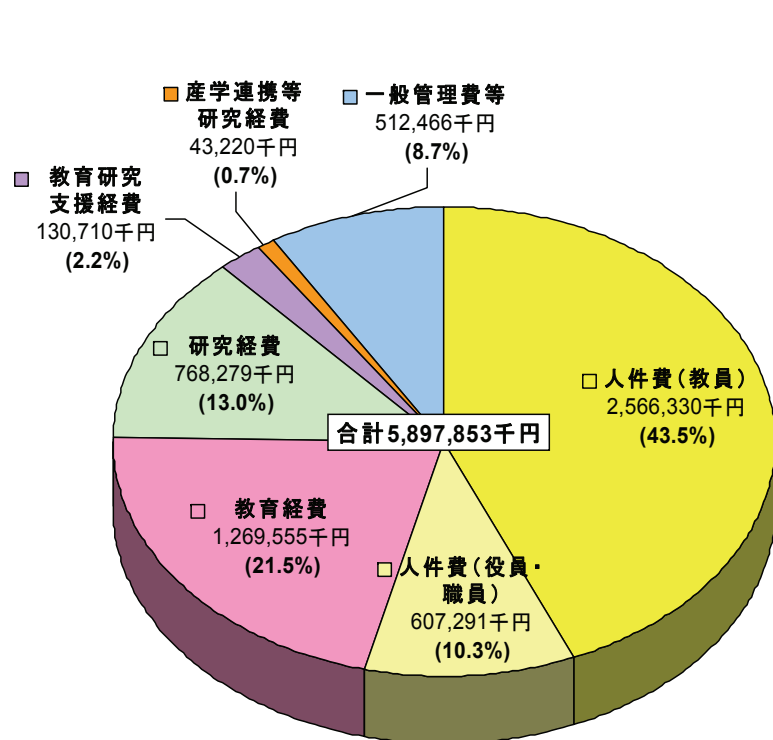
- **教育研究支援経費**は、図書館運営費や教育・研究活動支援費などの大学全体の教育研究の双方に要する経費です。
- **産学連携等研究経費**は、受託研究、共同研究、受託事業に要する経費です。
- **一般管理費等**は、公立大学法人全体の管理運営を行うための経費です。20年度は「開学10周年記念事業費」も含まれています。

- **学生納付金収益**は、授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額です。
- **産学連携等研究費収益**は、受託研究収益・共同研究収益、受託事業等収益の合計額です。
- **寄附金収益**は、寄附金を財源に費用を計上した同額を寄附金収益として計上しています。
- **補助金等収益**は、特色GP等によるものです。(科研費は含まれません。)
- **その他の主なもの**は、預金利息、大学施設の貸し出しによる使用料、科研費間接経費です。

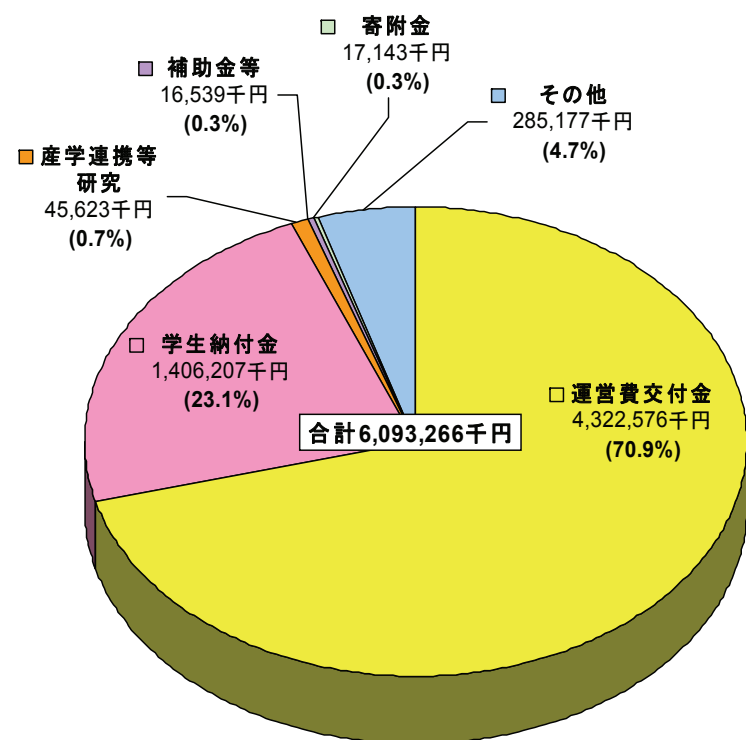
損益計算書（構成割合）

- 損益計算書は、収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書であり、会計期間(4月1日～3月31日)における運営状況を明らかにするものです。
 - 平成20年度における「経常費用」、「経常収益」の構成割合は下図のとおりです。
- 経常費用については、人件費が53.8%と最も大きな割合を占めており、次いで教育経費(21.5%)、研究経費(13.0%)の順となっています。

【経常費用】



【経常収益】



損益計算書

(単位:千円)

	20年度	19年度	増減			20年度	19年度	増減	
経常費用					経常収益				
業務費	5,385,387	5,601,618	▲216,231	▲3.9%	運営費交付金収益	4,322,576	4,445,526	▲122,950	▲2.8%
人件費(教員)	2,566,330	2,617,717	▲51,387	▲2.0%	学生納付金収益	1,406,207	1,428,529	▲22,321	▲1.6%
人件費(役員・職員)	607,291	556,375	50,916	9.2%	産学連携等研究収益	45,623	133,486	▲87,862	▲65.8%
教育経費	1,269,555	1,373,330	▲103,775	▲7.6%	補助金収益	16,539	33,919	▲17,380	▲51.2%
研究経費	768,279	845,880	▲77,601	▲9.2%	寄附金収益	17,143	13,448	3,695	27.5%
教育研究支援経費	130,710	76,502	54,208	70.9%	資産見返戻入	154,528	288,171	▲133,643	▲46.4%
産学連携等研究経費	43,220	131,814	▲88,594	▲67.2%	その他	130,649	114,570	16,079	14.0%
一般管理費等	512,466	410,900	101,566	19.8%					
経常費用計	5,897,853	6,012,518	▲114,666	▲1.9%	経常収益計	6,093,266	6,457,647	▲364,381	▲5.6%
臨時損失	17,594	226	▲17,369		臨時利益	17,357	—	17,357	
当期総利益	238,940	444,904	▲205,963		目的積立金取崩額	43,764	—	43,764	

■ 経常費用は前年比▲1.9%ですが、経常収益は前年比▲5.6%となっています。
(参考:18年度・19年度比較 経常費用▲2.2%、経常収益▲2.6%)

- **人件費(教員)**は、給与の特例減額により減少(▲51,387千円)したものの経常費用に占める割合は前年と変わりません。
- **人件費(役員・職員)**は、法人採用職員が増えたことにより増加(前年比9.2%)しています。
- **教育研究支援経費**は、教育・研究活動支援費などを研究経費から振り替えたことにより増加(前年比70.9%)しています。
- **一般管理費等**は、開学10周年記念事業、大学施設改修、学内情報システムの機器更新により増加(前年比19.8%)しています。
- **臨時損失**は、IPUイノベーションセンター建設に伴う地域連携研究センター浄化槽及びゴミ置き場の取り壊しから生じた除却損と過年度の入学金返還金です。

➤ 「収入」と「収益」の違いは、「収入」は事業を実施することによる**金銭の獲得**、「収益」は事業を実施することにより得る**利益**です。単なる預り金や費用の戻入などの場合、収入であっても収益として処理しません。

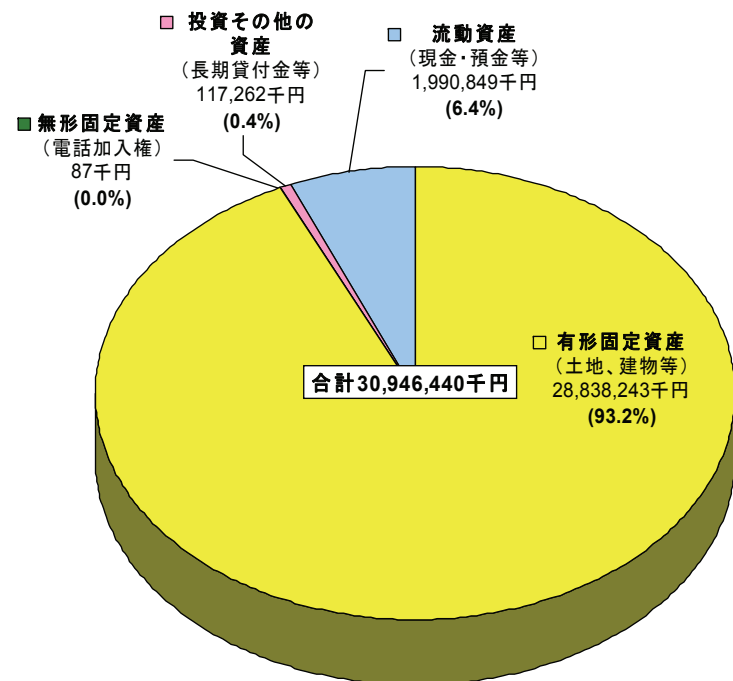
- **運営費交付金収益**は、県の交付金の算定ルールにより毎年減少(前年比▲2.8%)していますが、経常収益に占める割合は増加(2.1%)しています。
- **学生納付金収益**は、入学検定料は増加したものの授業料免除額の増額等により減少(前年比▲1.6%)しています。
- **補助金等収益**は、特色GPの事業完了により減少(前年比▲51.2%)しています。
- **産学連携等研究収益**は、共同研究の受入れ件数が減ったことや受託研究の完了により減少(前年比▲65.8%)しています。
- **資産見返戻入**※は、減価償却費と同額の資産見返負債を取崩した収益です。
- **臨時利益**は、固定資産除却損と同額の資産見返負債を取崩した収益です。
- **目的積立金取崩額**※は、目的積立金を財源とした弓道場建設、学内情報システム機器更新の費用相当額について、目的積立金を取崩し計上する収益です。

※損益均衡のために計上しています。

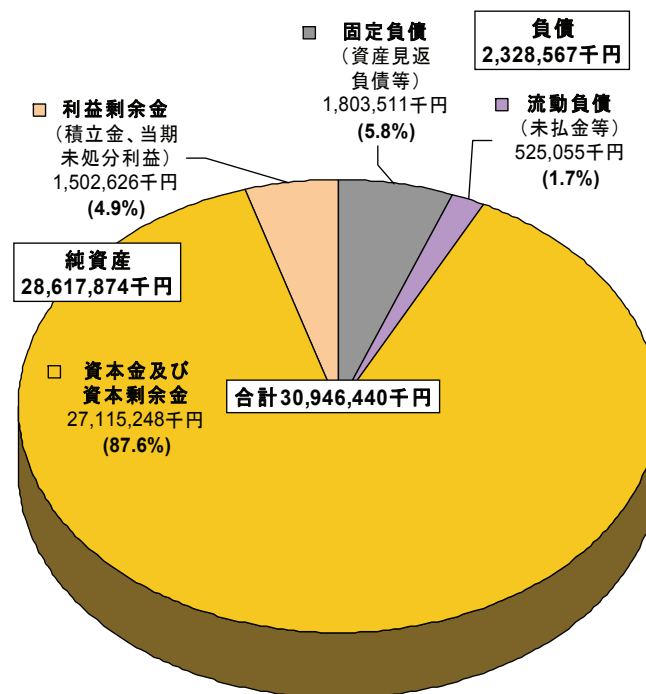
貸借対照表（構成割合）

- 貸借対照表は、決算日(3月31日)に保有する「資産」、支払うべき「負債」及びその差額である「純資産」の状態をまとめて記載した計算書であり、決算日における財政状態を表すものです。
- 平成21年3月31日における本法人の「資産」及び「負債・純資産」の構成割合は下図のとおりです。

【資産】



【負債・純資産】



貸借対照表

【資産の主なもの】

- **土地の主なもの**
滝沢キャンパス 351,000㎡
宮古キャンパス 56,000㎡
教職員宿舎 21,055㎡
- **建物の主なもの**
滝沢キャンパス 81,000㎡
宮古キャンパス 9,000㎡
- **構築物**は、建物以外の土地に定着する土木設備、工作物です。
- **機械装置**は、一年を超えて使用する各種の機械・製造装置です。
- **工具器具備品**は、一年を超えて使用する測定や検査などに使用される道具です。
- **建設仮勘定**は、建設中(平成21年2月～平成21年6月)の弓道場にかかる未精算の前金払額です。
- **長期貸付金**は、学生への学業奨励金です。
- **未収学生納付金**は、授業料滞納(29名)分です。
- **たな卸資産**は、重油の貯蔵分相当額です。

有形固定資産	28,838,243	固定負債	1,803,511
土地	4,425,988	資産見返負債	1,728,502
建物	22,494,520	長期未払金	75,010
構築物	854,353	流動負債	525,055
機械装置	76,328	運営費交付金債務	14,103
工具器具備品	178,690	預り補助金等	3,347
図書	707,840	寄附金債務	37,967
美術品・收藏品	89,535	未払金	432,726
車両運搬具	994	預り金	36,444
建設仮勘定	9,996	前受収益	468
無形固定資産	87	負債合計	2,328,567
電話加入権	87	資本金	32,679,099
投資その他の資産	117,262	資本剰余金	▲5,563,851
長期貸付金	117,090	資本剰余金	186,583
その他	172	損益外減価償却累計額	▲5,750,434
流動資産	1,990,849	利益剰余金	1,502,626
現金・預金	1,962,245	目的積立金	1,230,253
未収学生納付金	390	積立金	33,433
たな卸資産	2,787	当期未処分利益	238,940
前渡金	1,186	純資産合計	28,617,874
未収入金	24,240		
資産合計	30,946,440	負債・純資産合計	30,946,440

(単位:千円)

【負債の主なもの】

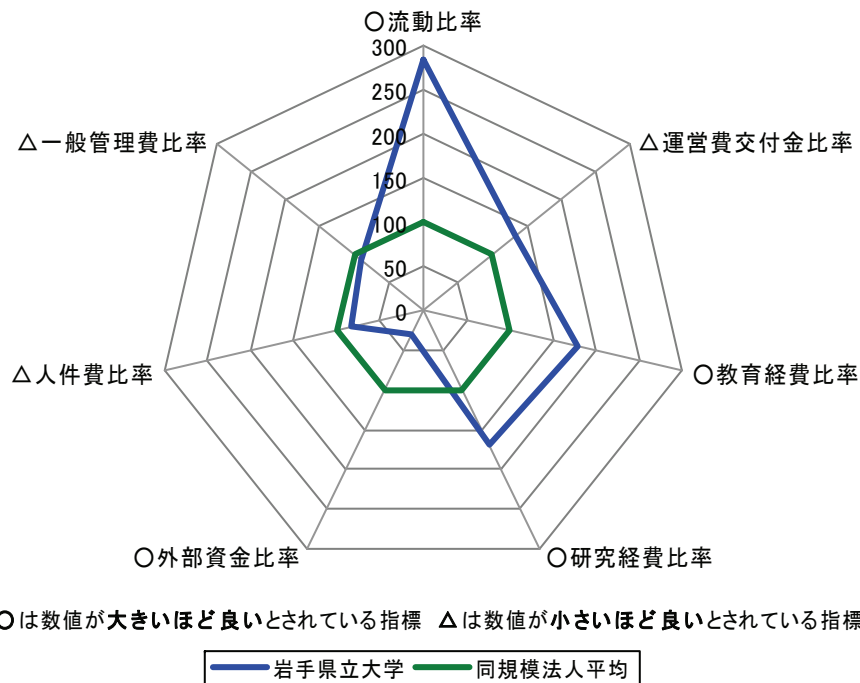
- **資産見返負債**は、固定資産を特定の財源によって取得した場合にその財源別に負債計上するものです。
その後、減価償却または除却が行われた場合に相当額を取り崩して損益均衡を図るものです。
- **運営費交付金債務**は、学生(大学院生)収容定員の充足率が一定率を下回ったことにより収益化せず、中期目標終了時に県に納付する金額です。
- **預り補助金等**は、大学改革推進等補助金の返還金分です。
- **寄附金債務**は、奨学寄附金の未執行分です。(寄附目的に従って寄附金を使用し業務を実施しなければならないという責務があることから負債に計上しています。)
- **預り金**は、科研費や源泉税、住民税などです。

【純資産の主なもの】

- **資本金**は、法人化の際に県から出資を受けた土地、建物などです。
- **資本剰余金**は、県から譲与された美術品・收藏品、電話加入権、旧(財)岩手県学術研究振興財団から承継した学業奨励金貸与事業に係る金額、岩手県住宅供給公社から寄附受した土地の評価額、目的積立金を財源に取得した固定資産の額です。
- **損益外減価償却累計額**は、県から出資された固定資産の減価償却費相当額です。
- **目的積立金**は、利益処分により中期計画に定めた教育・研究の質の向上、組織運営及び施設整備の改善に使用できる積立金です。
- **積立金**は、利益処分による目的積立金に認定されなかったものです。欠損の補填以外には使用できません。

財務分析（比較・推移）

【同規模法人等との比較】



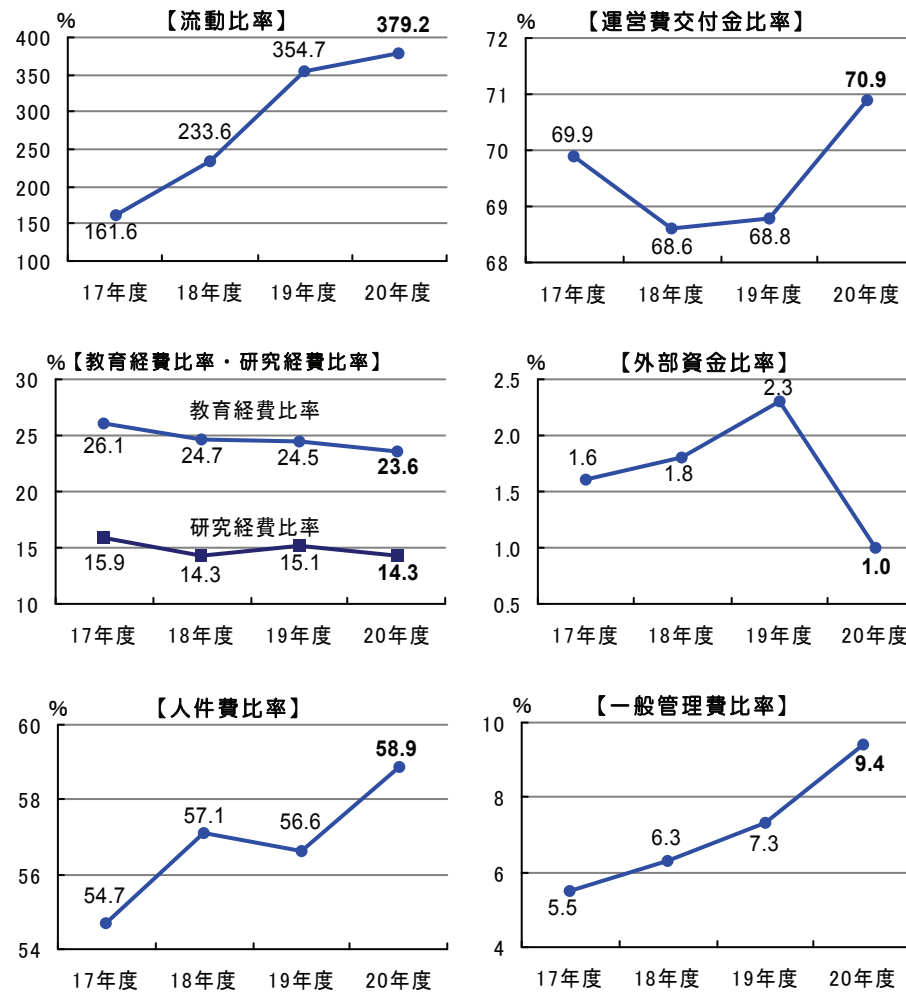
■ 本法人と同規模の法人の平均の比率を100として比較しています。
同規模の法人：学生収容定員が1,800人～2,800人の公立大学

■ 岩手県立大学の状況

全体として本法人の財政状態は良好と言えますが、教育経費比率、研究経費比率が減少する一方で、人件費比率、一般管理費比率が上昇しており財政の硬直化の傾向が見えます。

これは、主要な財源である運営費交付金が年々減少する一方で、外部資金の獲得が進まず全体の収益が減少していること、経費の約5割を占める人件費が増加傾向にあることが要因と考えられます。

【法人化後の推移】



財務分析（指標）

指標の内容		岩手県立大学	同規模法人平均
健全性・安定性	流動比率【流動資産÷流動負債】 1年以内に支払うべき債務を支払う財源を確保しているか、債務の支払い能力を示す指標。高い方が望ましい。	379.2%	133.7%
	運営費交付金比率【運営費交付金収益÷経常収益】 この比率が高いことは運営費交付金以外の収入が少ないことを意味する。低い方が望ましい。	70.9%	52.9%
活動性	教育経費比率【教育経費÷業務費】 教育活動への配分率を見るもの。高い方が望ましい。	23.6%	13.1%
	研究経費比率【研究経費÷業務費】 研究活動への配分率を見るもの。高い方が望ましい。	14.3%	8.4%
発展性	外部資金比率 【(産学連携等研究収益+寄附金収益)÷経常収益】 財源の多様性を表すもの。高い方が望ましい。	1.0%	3.3%
効率性	人件費比率【人件費÷業務費】 大学運営にどのくらい人件費がかかっているかを示す重要な指標。低い方が望ましい。	58.9%	69.5%
	一般管理費比率【一般管理費÷業務費】 一般管理費は純粋に大学の管理運営費用であり、いかに削減するかが課題。低い方が望ましい。	9.4%	10.3%
参考	学生収容定員	2,240人	2,350人
	学部構成	看護学部 社会福祉学部 ソフトウェア情報学部 総合政策学部 盛岡短期大学部 宮古短期大学部	

- 他の大学との比較については、学部構成や教職員の構成等の違いがありますが学生収容定員が同規模の大学と比較しています。